

経済産業省 R5年度 ドローン関連予算





R5年度経済産業省ドローン関連予算

開発等関連予算

①ものづくり補助金

(企業向け、事業期間最大約1年、設備投資)

• 革新的製品・サービスの開発又は生産プロセス等の改善に必要な設備投資等を支援【通常枠】※

補助上限:750万~1,250万(従業員規模による)(補助率:1/2(小規模事業者・再生事業者は2/3))

【回復型賃上げ・雇用拡大枠】

補助上限:750万~1,250万(従業員規模による) (補助率:2/3)

【デジタル枠】※

補助上限:750万~1,250万(従業員規模による)(補助率:2/3)

【グリーン枠】(それぞれ補助率2/3)※

・エントリー類型 補助上限:750万円~1,250万円(従業員規模による)

・スタンダード類型 補助上限:1,000万円~2,000万円(従業員規模による)

・アドバンス類型 補助上限:2,000万円~4,000万円(従業員規模による)

【グローバル市場開拓枠】※

補助上限:3,000万(補助率 1/2(小規模事業者は2/3))

※大幅な賃上げに取り組む事業者に補助上限を最大1,000万円上乗せ

②成長型中小企業等研究開発支援事業

(企業・大学等コンソーシアム向け、事業期間2~3年、研究開発等)

- 中小企業等が大学・公設試等と連携して行う研究開発等を支援
- 【通常枠】補助上限:4,500万円/年(3年間総額9,750万円)(補助率:原則2/3) 【出資獲得枠】補助上限:1億/年(3年間の総額3億円)(補助率:原則2/3)

③中小企業等事業再構築促進事業 (※現在の公募要件はP8)

(企業向け、事業期間最大約1年、新分野展開・業態転換等)

- 新たな製品等で新たな分野に進出する新分野展開や提供方法等を変更する業態転換等の事業再構築を通じた規模の拡大等を目指す中小企業等の新たな挑戦を支援。
- 【成長枠】補助上限:7,000万円(従業員規模による)(補助率:中小1/2(※)、中堅1/3(※))
- 【グリーン成長枠】(それぞれ補助率:中小1/2(※)、中堅1/3(※))
 - ・エントリー類型 補助上限額:中小8,000万円、中堅1億円(従業員規模による)
 - ・スタンダード類型 補助上限額:中小1億円、中堅1.5億円(従業員規模による)
- 【産業構造転換枠】補助上限額: 7,000万円(従業員規模による)(補助率:中小 2/3、中堅1/2)
- 【サプライチェーン強靭化枠】補助上限:5億円(中小1/2、中堅1/3)
- ・ 【物価高騰対策・回復再生応援枠】補助上限:3,000万円(従業員規模による)(補助率:中小2/3(一部3/4)、中堅1/2(一部2/3))
- 【最低賃金枠】補助上限:1,500万円(従業員規模による)(中小3/4、中堅2/3) ※大規模な賃上げを行う場合補助率引き上げ

導入·実証等関連予算

①ものづくり補助金 (企業向け、事業期間最大約1年、設備投資)

・ 革新的製品・サービスの開発又は生産プロセス等の改善に必要な設備投資等を支援 【通常枠】※

補助上限:750万~1,250万(従業員規模による) (補助率:1/2(小規模事業者・再生事業者は2/3))

【回復型賃上げ・雇用拡大枠】

補助上限:750万~1,250万(従業員規模による)(補助率:2/3)

【デジタル枠】※

補助上限:750万~1,250万(従業員規模による)(補助率:2/3)

【グリーン枠】 (それぞれ補助率2/3) ※

・エントリー類型 補助上限:750万円~1,250万円(従業員規模による)

・スタンダード類型 補助上限:1,000万円~2,000万円(従業員規模による)

・アドバンス類型 補助上限:2,000万円~4,000万円(従業員規模による)

【グローバル市場開拓枠】※

補助上限:3,000万(補助率 1/2(小規模事業者は2/3)

※大幅な地投げに取り組む事業者に補助上限を最大1,000万円上乗せ

②成長型中小企業等研究開発支援事業

(企業・大学等コンソーシアム向け、事業期間2~3年、研究開発等)

- 中小企業等が大学・公設試等と連携して行うサービスモデルの開発等を支援
- ・【通常枠】補助上限:4,500万円/年(3年間総額9,750万円)(補助率:原則2/3) 【出資獲得枠】補助上限:1億/年(3年間の総額3億円)(補助率:原則2/3)

③地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業

(ベンチャー・中小企業等向け、事業期間8ヶ月程度、複数地域での実証等)

- ベンチャー・中小企業等が、自らもしくは復数社で連携し、複数地域(5地域以上)で抽出して束ねられた課題解決・付加価値向上に資する取組に必要な経費の一部を支援。
- 補助上限額:通常型3,000万円、広域型・さらなる広域型4,000万円 (補助率: 2/3以内)

4スマート保安導入支援事業

(中堅・中小企業向け、事業期間8ヶ月程度、スマート保安技術導入に対する実証)

- 高圧ガス、電力、都市ガス、LPガス等の産業保安分野でのスマート保安技術導入に対する実証を支援。
- 補助上限額:未定(補助率:中小2/3・中堅1/2)

開発等関連予算

- ①ものづくり・商業・サービス補助金(ものづくり補助金)
- ②成長型中小企業等研究開発支援事業(Go-Tech事業)
- ③中小企業事業再構築促進事業

①ものづくり・商業・サービス補助金(ものづくり補助金)

【ドローン関連活用イメージ】

- ✓ 生産性向上に資する革新的なドローン製品やサービス開発のために必要な設備の導入
- ✓ ドローン関連部品・システム等開発のための設備導入、生産設備導入 等
- ◆今後のスケジュール感
- 1/11~4/19 第14次公募 ※14次公募以降も、令和6年度にかけて通年 公募を実施する予定。詳細情報は、ものづくり 補助金総合サイトにて随時公表予定。
- ◆本事業の予算額内訳
- 2,000億円の内数
- ◆想定採択件数
- 年間約10,000者程度
- ◆公募お知らせ予定ページ ものづくり補助金総合サイト (https://portal.monodukuri-hojo.jp/)

中小企業生産性革命推進事業

令和4年度補正予算額 2,000 億円 ※国庫債務負担含め総額4,000億円

①中小企業庁 経營支援部 技術・経営革新課
②中小企業庁 経営支援部 小規模企業振興課
③中小企業庁 経営支援部 務營支援部 商業課
③市務情報政府 号が1でセコリティ課
④市務情報政府 号が1でセコリティ課
④中小企業庁 事業環境部 財務課

事業の内容

事業目的

新型コロナや物価高、インボイス制度等の事業環境変化への対応に加え、GX・DXなどの成長分野への前向き投資や賃上げ、海外展開を促すため、生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者の設備投資、IT導入、国内外の販路開拓、事業承継・引継ぎを補助し、切れ目なく継続的に、成長投資の加速化と事業環境変化への対応を支援します。

事業概要

以下の事業を通じて、生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者の成長を下支えします。

①ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業(ものづくり補助金)

革新的製品・サービスの開発又は生産プロセス等の改善に必要な設備投資等を支援します。 また、特に、大幅な賃上げに取り組む事業者へのインセンティブを強化するとともに、海外でのブランド確 立などの取組への支援を強化します。

②小規模事業者持続的発展支援事業 (持続化補助金)

小規模事業者が自ら経営計画を作成して取り組む販路開拓等を支援します。

③サービス等生産性向上IT導入支援事業(IT導入補助金)

中小企業・小規模事業者等の労働生産性の向上を目的として、業務効率化やDX、サイバーセキュ リティ対策等のためのITツール(ソフトウェア、アプリ、サービス等)の導入を支援します。

④事業承継・引継ぎ支援事業(事業承継・引継ぎ補助金)

事業承継・M&A後の新たな取組(設備投資、販路開拓等)、M&A時の専門家活用(仲介・フィ ナンシャルアドバイザー、デューデリジェンス等)の取組、事業承継・引継ぎに関連する廃業費用等を支援します。

事業スキーム(対象者、対象行為、補助率等) 補助 (1/2、2/3等) 交付金等 中小企業基盤整備機構 ①通常枠、②回復型賃上げ・雇用拡大枠 ①: 1/2又は2/3 Sグローバル市場開拓枠 : 100~3,000万円 事業者に補助上限を最大1,000万円上乗せ 3.卒業枠、④後継者支援枠 ・ 免税事業者からインボイス発行事業者に ※②のうち赤字事業者は3/4 転換する小規模事業者は、一律50万円上乗せ (#:00:40) 150万円~450万円以7 【会計・受発注・決済・ECソフト】: ①50万円以下、②50万円超~350万円 【PC・タブレット等】: ~10 万円 ①50万円以下、②50万円超 【PC・タブレット等】: ~10 万円 【レジ・券売機】: ~20 万円 デジタル化 基盤導入枠 (1)デジタル化基盤導入類型の対象経費(上記四様) (2)消費動向等分析経費(上配(1)以外の経費):50万円×参選事業者数 補助上限:(1)+(2)で3,000万円、補助率:2/3以内 複数計連模基盤導入類型 補助上限: (1)+(2)で3,000万円、補助率: 2/3以内 (3)事務費・専門家費:補助上限: 200万円、補助率: 2/3以内 セキュリティ対策推進枠 1/2以内 経営革新 1/2~2/3 ~6007FP 1/2~2/3 専門家活用 廃業・再手付い 2/3

成果目標

【ものづくり補助金】事業終了後3年で、以下の達成を目指します。

- 補助事業者全体の付加価値額が年率平均3%以上向上
- ・補助事業者全体の給与支給総額が年率平均1.5%以上向
- ・付加価値額年率平均3%以上向上及び給与支給総額年率平均1.5%以上向上の目標達成事業者割合65%以上
- 持続化補助金】事業終了後1年で、以下の達成を目指します。
- ・販路開拓につながった事業者の割合を80%以上
- 【IT導入補助金】事業終了後3年で、以下の達成を目指します。
- ・補助事業者全体の労働生産性が年率平均3%以上向上
- 【事業承継・引継ぎ補助金】以下の達成を目指します。
- ・(経営革新事業)について、事業終了後5年経過後の経常利益の上昇率を5%以上
- ・(専門家活用事業)を契機に事業引継ぎに着手した事業者の成約率40%以上

①ものづくり・商業・サービス補助金- 詳細リーフレット

生産性向上を目指す皆様へ

令和5年1月時点版

「ものづくり・商業・サービス補助金」で

新製品・サービスの開発や生産プロセス改善等を支援!

事業環境変化に合わせた支援を用意!

補助上限額 750万円~5,000万円、 補助率 1/2~2/3

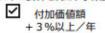
特に、賃上げやグリーン、海外市場開拓の支援を拡充!

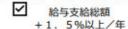
賃上げに取り組む 事業者に、 補助上限を 引き上げて支援! グリーン枠を拡充し、 3 段階の上限設定 で幅広い省エネ ニーズを取込み!

海外市場開拓に取り組む 事業者にブランディング ・プロモーション等の費用を 支援!

生産性向上を目指すなら、誰もが使える!

以下の要件を満たす事業計画(3~5年)を策定・実施する中小企業等≅なら、どなたでも応募可能。





▼ 事業場内最低賃金 地域別最低賃金+30円

※業種によって定義が異なりますが、製造業の場合は、資本金3億円以下又は従業員300人以下の企業を指します。 また、革新性や事業性等の審査がございます。公募締切毎に異なりますが、2倍程度の採択倍率です。

「使いやすさ」が向上!





切れ目ない公募により 最適なタイミングでの申請、 十分な準備・事業期間の確保が可能に! あらゆる補助金の手続を 一つのボータルサイトに集約!

※詳細は裏面をご確認ください。

令和4年度第2次補正予算で中小機構に措置







様々なメニューで、生産性向上を目指す取組を支援!

※赤字で記載されている内容は、令和4年度第2次補正予算分から新たに加わる内容です。

概要	補助上限 ※補助上限額は英貴級に応じて異なる。		補助率
通常枠 革新的な製品・サービス開発又は生産プロセス・サービス提供方法の改善に必要な 設備・システム投資等を支援。	750万円~ 1,250万円		1/2、 2/3(小規模・ 再生事業者)
回復型賃上げ・雇用拡大枠 業況が厳しい事業者**が賃上げ・雇用拡大に取り組むための革新的な製品・ サービス開発又は生産プロセス・サービス提供方法の改善に必要な設備・システム投資 等を支援。 ※約年度の事業年度の課税所得がゼロである事業者に限る。	750万円~ 1,250万円		2/3
デジタル枠 DXに資する革新的な製品・サービス開発又は生産プロセス・サービス提供方法の改善 による生産性向上に必要な設備・システム投資等を支援。	750万円~ 1,250万円		2/3
グリーン枠 温室効果がスの排出削減に資する取組に応じ、革新的な製品・サービス開発又は 炭素生産性向上を伴う生産プロセス・サービス提供方法の改善による生産性向上に 必要な設備・システム投資等を支援。	12MI-	750万円~ 1,250万円	2/3
	スタンダード	1,000万円~ 2,000万円	
	<u> </u>	2,000万円~ 4,000万円	
グローバル市場開拓枠 海外事業の拡大等を目的とした設備投資等を支援。海外市場開拓 (JAPANブランド) 類型では、海外展開に係るブランディング・プロモーション等に係る経費も支援。	3,000万円		1/2、 2/3(小規模 事業者)



大幅賃上げに係る補助上限額引上の特例

補助事業終了後、3~5年で大幅な賃上げに取り組む事業者に対し、上記枠の補助上眼を100万円 ~1,000万円、更に上乗せ。(回復型賃上げ・雇用拡大枠などは除く)

活用例

複数形状の餃子を製造可能な餃子全自動製造機を開発

「食べられるクッキー生地のコーヒーカップ」の製造機械を新たに導入

テジタル杯

- ・属人的な作業を省力化するため、顧客・受注・作業員を一体的に管理するシステムを導入
- AIを導入した高精度な自律移動式無人搬送ロボットの試作開発

クリーン秤

- ・炭素生産性向上が図れる製造装置を導入しつつ、従来から製造していた部品の高品質化
- 「エコマテリアル」素材を導入し、環境負荷が少ないクリーンな製品の試作開発

グローバル市場開拓枠

- 海外市場獲得を目的とした新製品開発のため、製造機械の導入や展示会への出展
- ・日本に来日する外国人をターゲットとした予約システムの開発

<今後のスケジュール>

○令和4年度第2次補正予算 2023年1月11日(水)第14次公募開始

3月24日(金)電子申請システムでの応募受付開始

ものづくり補助金総合サイト

応募方法等の詳細は

こちらからご確認ください

4月19日(水)応募締切

重要! 本補助金の申請にはGビズID (アカウント) の取得が必要です。 I D取得に一定の期間を要しますので、お早めにお手続き下さい。



②成長型中小企業等研究開発支援事業(Go-Tech事業)

【ドローン関連活用イメージ】

✓ ドローン関連部品の開発・製造に必要な基盤技術の開発

(例:高効率バッテリー開発に係る基盤技術の開発、防爆ドローン部品の基盤技術開発 等)

- ◆今後のスケジュール感
- •2月中公募開始
- •6月頃採択発表
- ◆想定採択件数
- 通常枠:110件程度
- 出資獲得枠:5~10件程度
- ◆公募お知らせ予定ページ https://www.chusho.meti.go .jp/keiei/sapoin/index.html

成長型中小企業等研究開発支援事業(Go-Tech事業) (旧戦略的基盤技術高度化・連携支援事業(サポイン事業及びサビサポ事業))

133 億円 (105 億円) 中小企業庁経営支援部 技術·経営革新課

事業の内容

事業目的

令和5年度予算案額

特定のものづくり基盤技術及びIoT、AI等の先端技術を活用した高度なサービス に関する研究開発や試作品開発等の取組を支援し、中小企業のものづくり基盤 技術及びサービスの高度化を通じて、イノベーションによる我が国製造業及びサー ビス業の国際競争力の強化を図ることを目的とします。

事業概要

中小企業が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う研究開発、試作品開 発及び販路開拓への取組を最大3年間支援します。特に、本事業で取り組む 研究開発プロジェクトに関し、ファンド等の出資者から出資を受けることが見込ま れる場合には、重点的に支援を行います(出資獲得枠)。

事業スキーム(対象者、対象行為、補助率等)

玉

委託(原則2/3以内)

補助

中小企業者 大学、公設試 民間団体等

※委託:補助事業に係る評価・分析、販路開拓等に取り組みます。

補助:中小企業が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う研究開発等

を支援します。

補助事業期間:2~3年

補助上限額 : (通常枠) 単年4,500万円、3年間9,750万円

(出資獲得枠) 単年1億円、3年間3億円

補助率:中小企業者等2/3以内 大学・公設試等定額

※一部定額上限あり、課税所得15億円超の中小企業等は1/2以内

成果目標

-)事業終了時点での以下の達成を目指します。
- 個々のプロジェクトの研究開発達成度50%超
- ○事業終了後5年経過時点で以下の達成を目指します。
- ・事業化を達成するプロジェクトが50%超
- ・補助事業者全体の付加価値額が15%以上向上
- ・補助事業者全体の給与支給総額が7.5%以上向上
- ・補助事業の総売上累計額が総予算投入額の150%

③中小企業等事業再構築促進事業

※現在の公募要件はP8~をご確認ください。

【ドローン関連活用イメージ】

- 航空機部品を製造している事業者が、その精密加工技術を活かしてドローン関連部品開発分野 に進出
- ✓ 自動車用バッテリーメーカーが、今後需要が見込まれるドローンバッテリーを開発するために新たな 牛産設備を導入 等

◆今後のスケジュール感

- 令和5年度に3回程度公募予定
- ◆想定採択件数
- 約27,000件
- ◆公募お知らせ予定ページ https://jigyousaikouchiku.go.jp/

中小企業等事業再構築促進事業

5,800 億円 令和4年度補正予算額

事業の内容

事業目的

長引く新型コロナウイルス感染症の影響に加え、物価高騰等により、事業環境が厳しさを増す中、中 小企業等が行う、ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応した、感染症等の危機に強 い事業への大胆な事業再構築の取組を支援することで、中小企業等の付加価値額向上や賃上げに つなげるとともに、日本経済の構造転換を促すことを目的とします。

事業概要

中小企業等の新分野展開等を支援する事業再構築補助金について、以下の所要の変更を行い、強力に支援し

新型コロナの影響に加え、物価高騰等により業況が厳しい事業者や事業重生に取り組む事業者の事業重構築 llき続き支援するため、補助率を引き上げた特別枠を創設します。

成長枠(旧通常枠)の創設、グリーン成長枠の要件緩和及び上乗せ支援の創設

一向けた大胆な事業再構築に取り組む事業者に向け、売上高減少要件を撤廃した成長枠を創設しま す。グリーン成長枠については、要件を緩和した類型(エントリー)を創設し、使い勝手を向上させます。また、これら の枠で申請する事業者の中で、中堅・大企業へ成長する事業者や、大規模な賃金引上げ等を行う事業者に対

国内市場の縮小等の産業構造の変化等により、事業再構築が強く求められる業種・業態の事業者に対し、補助 率を引き上げる等により、重点的に支援します。

4)最低賃金枠の継続

最低賃金引上げの影響を大きく受ける事業者の事業再構築を引き続き支援します。

⑤サプライチェーン強靭化枠の創設

海外で製造する部品等の国内回帰を進め、国内サプライチェーンの強靱化及び地域産業の活性化に資する取組 を行う事業者を支援します。

事業スキーム(対象者、対象行為、補助率等)

	行政法人 補題 基盤整備機構 (1/2,2/		
申請類型	補助上限額 (※1)	補助率	
物価高騰対策・回復再生応援枠 (引き続き業況が廃しい事業者や事業再生に取り組む 事業者、原油価格・物価高騰等の影響を受ける事業者 に対する支援)	1,000万円、1,500万円、2,000 万円、3,000万円(※3)	中小2/3(一部3/4 中堅1/2(一部2/	
成長枠 (※2) (大胆な事業再構築に取り組む事業者に対する支援)	2,000万円、4,000万円、 5,000万円、7,000万円(※3)	中小1/2、 中堅1/3 (※4)	
グリーン成長枠(※2) (研究開発・技術開発又は人材育成を行いながら、 グリーン成長戦略1実行計画114分野の課題の解決に 資する取組を行う事業者に対する支援)	〈エントリー〉 中小:4,000万円、6,000万円、 8,000万円(※3)中堅:1億円 〈スタンタード〉 中小:1億円、中堅:1.5億円	中小1/2、 中堅1/3(※4)	
産業構造転換枠 (構造的な課題に直面している事業者が取り組む事業 再構築に対する支援)	2,000万円、4,000万円、 5,000万円、7,000万円(※3) 廃業を伴う場合、2,000万円上乗せ	中小2/3、 中堅1/2	
最低賃金枠 (最低賃金引上げの影響を受け、その原資の確保が 困難な特に業況の厳しい事業者に対する支援)	500万円、1,000万円、1,500万円(※3)	中小3/4、 中堅2/3	
サプライチェーン強靱化枠 (海外で製造する部品等の国内回帰を進め、国内サプラ イチェーンの強靱化及び地域産業の活性化に資する取組 を行う事業者に対する支援)	5億円	中小1/2 中堅1/3	

(卒業促進枠) 又は継続的な賃金引上げに取り組むと共に従業員を増加させる事業者に対する上乗せ枠(大規模賃金引上促進 枠)に応募可能。(※3)従業員規模により異なる

(※4) 補助事業期間内に賃上げ要件を達成した場合、補助率を中小2/3、中堅1/2に引上げ

成果目標

事業終了後3~5年で、付加価値額の年率平均3.0%(一部5.0%)以上増加、又は従業員一人当たり 付加価値額の年率平均3.0%(一部5.0%)以上の増加等を目指します。

①②③④中小企業庁経営支援部

技術·経営革新課

⑤地域経済産業グループ **地域産業基盤整備課**

③中小企業等事業再構築促進事業 - 詳細リーフレット

< 令和 4 年度第 2 次補正予算> (令和 4 年 1 2 月時点版)

事業の再構築に 取り組む皆様へ

事業再構築補助金のご案内

- ✓ 大胆な賃上げや、グリーンを含む成長 分野への再構築、規模拡大を促進
- ✓ 市場規模が縮小する業種・業態等から の転換を支援
- ✓ 新型コロナ・物価高騰等により業況が 厳しい事業者も引き続き支援

詳しくは裏面

本紙は「<u>令和4年度第2次補正予算事業</u>」の制度概要をご紹介しています。準備が整い次 第公募を開始しますので、公募情報はホームページでご確認ください。

チラシのダウンロードはこちら







* 未 円 伸 彩 開 助 立 ^{業者(成長枠)について、グリーン®}

- *成長分野への転換を図る事業者(成長枠)について、グリーン成長枠と同様に売上高減少要件を撤廃します。また、大胆な賃上げに取り組む場合に更なるインセンティブ (補助率・補助上限の引上げ)を措置し、賃上げを強力に支援します。
- * グリーン成長枠について、要件を緩和した類型を創設し、使い勝手を高めます。
- *市場規模が縮小する業種・業態からの転換や、円安を活かした国内回帰を図る事業者を 支援する特別枠を創設します。
- *物価高騰等で業況が厳しい事業者や最低賃金引上げの影響を強く受ける事業者への 高い補助率での支援を継続します。
- *対象要件:①事業計画を認定経営革新等支援機関や金融機関と策定し、一体となって 事業再構築に取り組むこと
 - ②補助事業終了後3~5年で付加価値額の年率平均3~5%(申請類型に上り異なる)以上増加等
- *対象経費:建物費、機械装置・システム構築費、研修費、廃業費等 (一部の経費には制限あり)

申請類型	補助上限額 (※1)	補助率	
成長枠 (成長分野への大胆な事業再構築に取り組む事業者向け)	2,000万円、4,000万円、 5,000万円、7,000万円(※2)	中小1/2 中堅1/3	
グリーン成長枠 (研究開発・技術開発又は人材育成を行いながら、	<エントリー> 中小:4,000万円、6,000万円、 8,000万円(※2) 中堅1億円	中小1/2 中堅1/3	
グリーン成長戦略「実行計画」14分野の課題の解決に資す る取組を行う事業者向け)	<スタンダード> 中小:1億円、中堅:1.5億円		
産業構造転換枠 (国内市場輪小等の構造的な課題に直面している業種・ 業態の事業者向け)	2,000万円、4,000万円、 5,000万円、7,000万円(※2) 廃業を伴う場合2,000万円上乗せ	中小2/3 中堅1/2	
サプライチェーン強靱化枠 (海外で製造する部品等の国内回帰を進め、国内サプライ チェーンの強靱化及び地域産業の活性化に資する取組を 行う事業者向け)	5億円	中小1/2 中堅1/3	
物価高騰対策・回復再生応援枠 (業況が厳しい事業者や事業再生に取り組む事業者向け)	1,000万円、1,500万円、 2,000万円、3,000万円(※2)	中小2/3(一部3/4) 中堅1/2(一部2/3)	
最低賃金枠 (最低賃金引上げの影響を受け、その原資の確保が困難な 特に業況の厳しい事業者向け)	500万円、1,000万円、 1,500万円(※2)	中小3/4 中堅2/3	

(※1) 補助下限額は100万円、(※2) 従業員規模により異なる

| 更なる支援措置 | (成長枠とグリーン成長枠のみ対象)

【規模拡大】補助事業終了後3~5年で中小・中堅企業等から中堅・大企業等へと規模拡大 する事業者の上限上乗せ

【賃上げ】①<u>継続的な賃金引上げ</u>及び<u>従業員の増加</u>に取り組む事業者の<u>上限上乗せ</u> ②補助事業期間内に賃上げ要件を達成した場合、補助率を中小2/3、中堅1/2に引上げ

お問い合わせ先

事業再構築補助金 コールセンター

現在の公募→ 情報はこちら



<ナビダイヤル>0570-012-088 <IP電話用>03-4216-4080

中小企業等事業再構築促進事業(現在公募中)

【ドローン関連活用イメージ】

- ✓ 航空機部品を製造している事業者が、その精密加工技術を活かしてドローン関連部品開発分野 に進出
- ✓ 自動車用バッテリーメーカーが、今後需要が見込まれるドローンバッテリーを開発するために新たな 生産設備を導入等

◆申請類型·補助金額·補助率

- 【最低賃金枠、回復・再生応援枠】 補助金額:100万円~1,500万円(補助率:中小 3/4・中堅2/3)(従業員規模による)
- 【通常枠】補助金額:100万円~8,000万円(補助率: 中小2/3・中堅1/2)(従業員規模、補助額による)
- 【大規模賃金引上枠】補助金額:8,000万円~1億円(補助率:中小2/3・中堅1/2)(補助額による)
- 【グリーン成長枠】補助金額:中小100万円~1億円、中堅 100万円~1.5億円(補助率:中小1/2、中堅1/3)
- 【緊急対策枠】補助金額:100万円~4,000万円(補助率:中小3/4、中堅:2/3)(従業員規模、補助額による)

◆公募スケジュール

公募開始:1月16日申請受付:調整中

申請締切日:3月24日(金)18時

◆公募HP

https://jigyou-saikouchiku.go.jp/

中小企業等事業再構築促進事業

令和3年度補正予算額 **6,123億円**

事業の内容

事業目的·概要

- 新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、中小企業等が、新分野展開や 業態転換などの事業再構築を通じて、コロナ前のビジネスモデルから転換す る必要性は、依然として高い状況にあります。
- こうしたことから、令和2年度3次補正予算で措置した中小企業等事業再構築促進事業について、必要に応じて見直しや拡充を行いながら、中小企業等の事業再構築を支援し、日本経済のさらなる構造転換を図ってきたとってある。
- 本事業について、引き続き業況が厳しい事業者や事業再生に取り組む事業者への重点的支援を継続しつつ、売上高減少要件の緩和などを行い、使い勝手を向上させます。
- 特に、ガソリン車向け部品から電気自動車等向け部品製造への事業転換のように、グリーン分野での事業再構築を通じて高い成長を目指す事業者を対象に、従来よりも補助上限額を引き上げ売上高減少要件を撤廃した新たな申請類型を創設することで、ポストコロナ社会を見据えた未来社会を切り拓くための取組を重点的に支援していきます。

成里日標

 事業終了後3~5年で、付加価値額の年率平均3.0%(一部5.0%)以上 増加、又は従業員一人当たり付加価値額の年率平均3.0%(一部 5.0%)以上の増加等を目指します。

条件(対象者、対象行為、補助率等)



中小企業庁 技術·経営革新課

事業イメージ

- ① 2020年4月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月の合計売上高が、コロナ以前と比較して10%以上減少していること
- ② 事業再構築指針に沿った事業計画を認定経営革新等支援機関と策定すること (補助額3,000万円超は金融機関も必須) 等

補助金額・補助率

中請類型	補助上限額(※1)	補助率	
最低賃金枠 (最低賃金引上げの影響を受け、その原資の確保 が困難な特に業況の厳しい事業者に対する支援)	500万円、1,000万円、	中小3/4、	
回復・再生応援枠 (引き続き業況が厳しい事業者や事業再生に取り 組む事業者に対する支援)	1,500万円 (※2)	中堅2/3	
通常枠 (事業再構築に取り組む事業者に対する支援)	2,000万円、4,000万円、 6,000万円、8,000万円 (※2)	中小2/3、 中堅1/2 (※3)	
大規模賃金引上枠 (多くの従業員を雇用しながら、継続的な賃金引上 切に取り組むとともに、従業員を増やして生産性を向 上させる事業者に対する支援)	1億円		
グリーン成長枠 (研究開発・技術開発又は人材育成を行いながら、 グリーン成長戦略「実行計画」14分野の課題の解 決に資する取組を行う事業者に対する支援)	中小1億円、中堅1.5億円	中小1/2、 中堅1/3	

(※1)補助下限額は100万円 (※2)従業員規模により異なる (※3) 6,000万円超は1/2 (中小のみ)、4,000万円超は1/3 (中堅のみ)

補助対象経費

建物費、機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービ ス利用費、外注費、知的財産権等関連経費、広告宣伝・販売促進費、研修費(一部 の経費については上限等の制限あり)

※詳細次ページ

③中小企業等事業再構築促進事業 - 詳細リーフレット

事業の再構築に挑戦する皆様へ

ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応するための

企業の思い切った事

(令和2年度第3次補正・令和3年度補正・令和4年度予備費予算 中小企業等事業再構築促進事業

新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編又はこれらの取組を通じた規模 の拡大等、思い切った事業再構築に意欲を有する、以下の要件をすべて満たす中小 企業等の挑戦を支援します!

2020年4月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月の合計売上高が、 コロナ以前(2019年又は2020年1~3月)の同3か月の合計売上高と比較して 10%以上減少していること。

※上記を満たさない場合には、次の項目を満たすことでも申請可能。

2020年4月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月の合計付加価値額が、コロナ以前の同 3か月の合計付加価値額と比較して15%以上減少していること。

- 2. 事業計画を認定経営革新等支援機関や金融機関と策定し、一体となって事業再構築 に取り組む。
- 補助事業終了後3~5年で付加価値額の年率平均3.0%(一部5.0%)以上増加、 従業員一人当たり付加価値額の年率平均3.0%(一部5.0%)以上増加の達成。

【通常枠】

必須

申

請

要件

補助額 従業員数20人以下 : 100万円~2,000万円 従業員数21~50人 : 100万円~4.000万円

従業員数51人~100人:100万円~6,000万円 従業員数101人以上 : 100万円~8,000万円

【大規模賃金引上枠】

必須要件1.~3.を満たし、かつ補助事業実施期間の終了時点を含む事業年度から3~5年の事業計画期間終了までの間、単 証賃金を年額45円以上の水準で引き上げること及び補助事業実施期間の終了時点を含む事業年度から3~5年の事 業計画期間終了までの間、従業員数を年率平均1.5%以上(初年度は1.0%以上)増員させること。

補助額 従業員数101人以上:8,000万円~1億円

補助率 中小企業 2/3 (6,000万円超は1/2) 中堅企業 1/2 (4,000万円超は1/3)

補助率 中小企業2/3 (6,000万円超は1/2)

中坚企業 1/2 (4,000万円超は1/3)

【回復・再生応援枠】

必須要件1.~3.を満たし、かつ以下の①又は②のどちらかを満たすこと

従業員数21人以上:100万円~1,500万円

①2021年10月以降のいずれかの月の売上高が対前年または前々年の同月比で30%以上減少していること。

②中小企業活性化協議会(旧:中小企業再生支援協議会)等から支援を受け再生計画等を策定していること。

補助額 従業員数5人以下 : 100万円~500万円 補助率 中小企業3/4 従業員数6~20人:100万円~1,000万円

[最低賃金枠]

必須要件1.~3.を満たし、かつ2021年10月から2022年8月までの間で、3月以上最低賃金+30円以内で雇用している従業員 が全従業員の10%以上いること

※「2020年4月以降のいずれかの月の売上高が対前年又は前々年の同月比で30%以上減少していること」の要件を撤廃しました。

補助額 従業員数5人以下:100万円~500万円

從業員数6~20人:100万円~1,000万円 從業員数21人以上:100万円~1,500万円 補助率 中小企業3/4 中堅企業2/3

中堅企業 2/3





【グリーン成長枠】

以下の要件を全て満たすこと(売上高の減少は求めない)。

①事業計画を認定経営革新等支援機関や金融機関と策定し、一体となって事業再構築に取り組む。

②補助事業終了後3~5年で付加価値額の年率平均5.0%以上増加又は従業員一人当たり付加価値額の 年率平均5.0%以上増加の達成。

③グリーン成長戦略「実行計画」14分野に掲げられた課題の解決に直する取組として記載があるものに該当し、

その取組に関連する2年以上の研究開発・技術開発又は従業員の一定新合以上に対する人材育成をあわせて行う。

補助額 中小企業:100万円~1億円 補助率

中堅企業:100万円~1.5億円

中小企業1/2 中壁企業1/3

【緊急対策枠】

必須要件2.~3.を満たし、かつ足許で原油価格・物価高騰等の経済環境の変化の影響を受けたことにより、2022年1月以降の連続 する6か月のうち、任意の3か月の合計売上高が、2019年~2021年の同3か月の合計売上高と比較して10%以上減少していること 等。また、コロナによって影響を受けていること。

- (※)売上高の減少に代えて、付加価値額の減少でも可。
- (※)電子申請時に、コロナによって受けている影響を申告することが必要。

從業員数51人以上 : 100万円~4,000万円

補助額 従業員数5人以下 :100万円~1,000万円 補助率 中小企業3/4(※1) 中型企業2/3 (※2) 従業員数6~20人 : 100万円~2,000万円 從業員数21人~50人:100万円~3,000万円

- (※1) 従業員数5人以下の場合500万円を超える部分、従業員数6~20人の場合1,000万円を超える部分、従業員数21人以上の 場合1,500万円を超える部分は2/3
- (※2) 従業員数5人以下の場合500万円を超える部分、従業員数6~20人の場合1,000万円を超える部分、従業員数21人以上の 場合1.500万円を超える部分は1/2

中小企業等事業再構築促進事業の活用イメージ

飲食業

喫茶店経営

◆飲食スペースを縮小し、新 たにコーヒー豆や焼き菓子の テイクアウト販売を実施。

衣服販売業 →衣料品のネット販売やサ ブスクリプション形式のサー ビス事業に業態を転換。

ガソリン車向け部品製造 →グリーン課題の解決に資 する取組としてEV向け部品 製造の事業を新規に立上げ、

補助対象経費の例

建物費(建物の建築・改修等)、機械装置・システム構築費、技術導入費(知的財産権導入に要す る経費)、外注費(加工、設計等)、広告宣伝費・販売促進費(広告作成、媒体掲載、展示会出 展等)、研修費(教育訓練費等)等

- 【注】補助対象企業の従業員の人件費、従業員の旅費、不動産、汎用品の購入費は補助対象外です。
- 1月16日、第9回公募を開始しました(申請受付は調整中)。締切りは3月24日です。
- 申請後、審査委員が審査の上、予算の範囲内で採択します。公募要領に記載されている審査項目や注意事 項を確認の上、事業計画を策定してください。
 - ※詳細は事業再構築補助金事務局ホームページをご確認ください。 https://iigvou-saikouchiku.go.jp/

事業再構築補助金事務局コールセンター 【9:00~18:00 (日祝日を除く)】 <ナビダイヤル> 0570-012-088 <IP電話用> 03-4216-4080

※申請には、「GビズIDプライムアカウント」の取得が必要です。発行に時間を要する場合がありますので、未取得の方は、 速やかに利用登録を行ってください。

- https://www.jgrants-portal.go.jp/
- ※認定経営革新等支援機関をお探しの際は、検索システムをご活用ください。
- →https://ninteishien.force.com/NSK_CertificationArea

事業再構築補助金事務用HP

導入·実証等関連予算

- ①ものづくり・商業・サービス補助金(ものづくり補助金)
- ②成長型中小企業等研究開発支援事業(Go-Tech事業)
- ③地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業
- ④スマート保安導入支援事業

①ものづくり・商業・サービス補助金(ものづくり補助金)

【ドローン関連活用イメージ】

✓ 企業がドローンを使った革新的なビジネス展開をする際、ドローン本体及び付随する専用ソフトウェアの購入費用として活用等

- ◆今後のスケジュール感
- 1/11~4/19 第14次公募 ※14次公募以降も、令和6年度にかけて通年 公募を実施する予定。詳細情報は、ものづくり補 助金総合サイトにて随時公表予定。
- ◆本事業の予算額内訳
- 2,000億円の内数
- ◆想定採択件数
- 年間約10,000者程度
- ◆公募お知らせ予定ページ ものづくり補助金総合サイト (https://portal.monodukuri-hojo.jp/)

中小企業生産性革命推進事業

^{令和4年度補正予算額} 2,000 億円 ※国庫債務負担含め総額4,000億円

①中小企業庁 経営支援部 技術・経営革新課
 ②中小企業庁 経営支援部 小規模企業振興課
 ③中小企業庁 経営支援部 経営支援部 商業課
 ③商務情報政策局 サイバーセュリティ課
 ④中小企業庁 事業環境部 財務課

事業の内容

事業目的

新型コロナや物価高、インボイス制度等の事業環境変化への対応に加え、GX・DXなどの成長分野への前向き投資や賃上げ、海外展開を促すため、生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者の設備投資、IT導入、国内外の販路開拓、事業承継・引継ぎを補助し、切れ目なく継続的に、成長投資の加速化と事業環境変化への対応を支援します。

事業概要

以下の事業を通じて、生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者の成長を下支えします。

①ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業(ものづくり補助金)

革新的製品・サービスの開発又は生産プロセス等の改善に必要な設備投資等を支援します。 また、特に、大幅な賃上げに取り組む事業者へのインセンティブを強化するとともに、海外でのブランド確 立などの取組への支援を強化します。

②小規模事業者持続的発展支援事業 (持続化補助金)

小規模事業者が自ら経営計画を作成して取り組む販路開拓等を支援します。

③サービス等生産性向上IT導入支援事業 (IT導入補助金)

中小企業・小規模事業者等の労働生産性の向上を目的として、業務効率化やDX、サイバーセキュ リティ対策等のためのITツール(ソフトウェア、アプリ、サービス等)の導入を支援します。

④事業承継・引継ぎ支援事業(事業承継・引継ぎ補助金)

事業承継・M&A後の新たな取組(設備投資、販路開拓等)、M&A時の専門家活用(仲介・フィ ナンシャルアドバイザー、デューデリジェンス等)の取組、事業承継・引継ぎに関連する廃業費用等を支援します。

事業スキーム(対象者、対象行為、補助率等) 補助 (1/2、2/3等) 中小企業基盤整備機構 ①通常枠、②回復型賃上げ・雇用拡大枠 ①: 1/2又は2/3 Sグローバル市場開拓枠 : 100~3,000万円 事業者に補助上限を最大1,000万円上乗せ 3.卒業枠、④後継者支援枠 ・ 免税事業者からインボイス発行事業者に 4/3 ※②のうち赤字事業者は3/4 転換する小規模事業者は、一律50万円上乗せ (#:00:40) 150万円~450万円以7 【会計・受発注・決済・ECソフト】: ①50万円以下、②50万円超~350万円 【PC・タブレット等】: ~10 万円 ③50カ円以下、②50カ円超 【PC・タブレット等】: ~10 万円 【レジ・券売機】: ~20 万円 デジタル化 基盤導入枠 (1)デジタル化基盤導入類型の対象経費(上記四様) (2)消費動向等分析経費(上配(1)以外の経費):50万円×参選事業者数 補助上限:(1)+(2)で3,000万円、補助率:2/3以内 複数計連模基盤導入類型 補助上限: (1)+(2)で3,000万円、補助率: 2/3以内 (3)事務費・専門家費:補助上限: 200万円、補助率: 2/3以内 セキュリティ対策推進枠 1/2以内 経営革新 1/2~2/3 ~6007FP 1/2~2/3 専門家活用 廃業・再手付い 2/3

成果目標

【ものづくり補助金】事業終了後3年で、以下の達成を目指します。

・補助事業者全体の付加価値額が年率平均3%以上向上

・補助事業者全体の給与支給総額が年率平均1.5%以上向

・付加価値額年率平均3%以上向上及び給与支給総額年率平均1.5%以上向上の目標達成事業者割合65%以上

持続化補助金】事業終了後1年で、以下の達成を目指します。

・販路開拓につながった事業者の割合を80%以上

【IT導入補助金】事業終了後3年で、以下の達成を目指します。

・補助事業者全体の労働生産性が年率平均3%以上向上

【事業承継・引継ぎ補助金】以下の達成を目指します。

- ・(経営革新事業) について、事業終了後5年経過後の経営利益の上昇率を5%以上
- (専門家活用事業)を契機に事業引継ぎに着手した事業者の成約率40%以上

①ものづくり補助金 - 詳細リーフレット

(生産性向上を目指す皆様へ)

令和5年1月時点版

「ものづくり・商業・サービス補助金」で

新製品・サービスの開発や生産プロセス改善等を支援!

事業環境変化に合わせた支援を用意!

補助上限額 750万円~5,000万円、 補助率 1/2~2/3

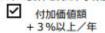
特に、賃上げやグリーン、海外市場開拓の支援を拡充!

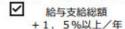
賃上げに取り組む 事業者に、 補助上限を 引き上げて支援! 開 グリーン枠を拡充し、 3段階の上限設定 で幅広い省エネ ニーズを取込み!

海外市場開拓に取り組む 事業者にブランディング プロモーション等の費用を 支援!

生産性向上を目指すなら、誰もが使える!

以下の要件を満たす事業計画(3~5年)を策定・実施する中小企業等※なら、どなたでも応募可能。





事業場内最低賃金 地域別最低賃金+30円

※業種によって定義が異なりますが、製造業の場合は、資本金3億円以下又は従業員300人以下の企業を指します。 また、革新性や事業性等の審査がございます。公募締切毎に異なりますが、2倍程度の採択倍率です。

「使いやすさ」が向上!





切れ目ない公募により 最適なタイミングでの申請、 十分な準備・事業期間の確保が可能に!

あらゆる補助金の手続を 一つのポータルサイトに集約! (J-Grants)

※詳細は裏面をご確認ください。

令和4年度第2次補正予算で中小機構に措置







様々なメニューで、生産性向上を目指す取組を支援!

※赤字で記載されている内容は、令和4年度第2次補正予算分から新たに加わる内容です。

概要	補助上限 ※補助上限額は英貴級に応じて異なる。		補助率
通常枠 革新的な製品・サービス開発又は生産プロセス・サービス提供方法の改善に必要な 設備・システム投資等を支援。	750万円~ 1,250万円		1/2、 2/3(小規模・ 再生事業者)
回復型賃上げ・雇用拡大枠 業況が厳しい事業者**が賃上げ・雇用拡大に取り組むための革新的な製品・ サービス開発又は生産プロセス・サービス提供方法の改善に必要な設備・システム投資 等を支援。 ※約年度の事業年度の課税所得がゼロである事業者に限る。	750万円~ 1,250万円		2/3
デジタル枠 DXに資する革新的な製品・サービス開発又は生産プロセス・サービス提供方法の改善 による生産性向上に必要な設備・システム投資等を支援。	750万円~ 1,250万円		2/3
グリーン枠 温室効果がスの排出削減に資する取組に応じ、革新的な製品・サービス開発又は 炭素生産性向上を伴う生産プロセス・サービス提供方法の改善による生産性向上に 必要な設備・システム投資等を支援。	12MI-	750万円~ 1,250万円	2/3
	スタンダード	1,000万円~ 2,000万円	
	<u> </u>	2,000万円~ 4,000万円	
グローバル市場開拓枠 海外事業の拡大等を目的とした設備投資等を支援。海外市場開拓 (JAPANブランド) 類型では、海外展開に係るブランディング・プロモーション等に係る経費も支援。	3,000万円		1/2、 2/3(小規模 事業者)



大幅賃上げに係る補助上限額引上の特例

補助事業終了後、3~5年で大幅な賃上げに取り組む事業者に対し、上記枠の補助上限を100万円 ~1.000万円、更に上乗せ。(回復型賃上げ・雇用拡大枠などは除く

活用例

複数形状の餃子を製造可能な餃子全自動製造機を開発

「食べられるクッキー生地のコーヒーカップ」の製造機械を新たに導入

- ・属人的な作業を省力化するため、顧客・受注・作業員を一体的に管理するシステムを導入
- AIを導入した高精度な自律移動式無人搬送ロボットの試作開発

- ・炭素生産性向上が図れる製造装置を導入しつつ、従来から製造していた部品の高品質化
- 「エコマテリアル |素材を導入し、環境負荷が少ないクリーンな製品の試作開発

グローバル市場開拓枠

- 海外市場獲得を目的とした新製品開発のため、製造機械の導入や展示会への出展
- ・日本に来日する外国人をターゲットとした予約システムの開発

<今後のスケジュール>

○令和4年度第2次補正予算 2023年1月11日(水)第14次公募開始

> 3月24日(金)電子申請システムでの応募受付開始 4月19日(水)応募締切

ものづくり補助金総合サイト

応募方法等の詳細は

こちらからご確認ください

重要! 本補助金の申請にはGビズID (アカウント) の取得が必要です。 I D取得に一定の期間を要しますので、お早めにお手続き下さい。



②成長型中小企業等研究開発支援事業

【ドローン関連活用イメージ】

✓ ドローンや関連システム等を活用したサービスの開発 等

- ◆今後のスケジュール感
- •2月中公募開始
- •6月頃採択発表
- ◆想定採択件数
- 通常枠:110件程度
- 出資獲得枠:5~10件程度
- ◆公募お知らせ予定ページ https://www.chusho.meti.go .jp/keiei/sapoin/index.html

成長型中小企業等研究開発支援事業(Go-Tech事業)

(旧戦略的基盤技術高度化・連携支援事業(サポイン事業及びサビサポ事業))

^{令和5年度予算案額} 133 **億円 (105** 億円)

事業スキーム(対象者、対象行為、補助率等)

補助

委託(原則2/3以内)

中小企業者 大学、公設試 民間団体等

中小企業庁経営支援部 技術·経営革新課

※委託:補助事業に係る評価・分析、販路開拓等に取り組みます。

補助:中小企業が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う研究開発等

を支援します。

補助事業期間:2~3年

玉

補助上限額 : (通常枠) 単年4,500万円、3年間9,750万円

(出資獲得枠) 単年1億円、3年間3億円

補助率:中小企業者等2/3以内 大学·公設試等定額

※一部定額上限あり、課税所得15億円超の中小企業等は1/2以内

事業の内容

事業目的

特定のものづくり基盤技術及びIoT、AI等の先端技術を活用した高度なサービス に関する研究開発や試作品開発等の取組を支援し、中小企業のものづくり基盤 技術及びサービスの高度化を通じて、イノベーションによる我が国製造業及びサービス業の国際競争力の強化を図ることを目的とします。

事業概要

中小企業が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う研究開発、試作品開発及び販路開拓への取組を最大3年間支援します。特に、本事業で取り組む研究開発プロジェクトに関し、ファンド等の出資者から出資を受けることが見込まれる場合には、重点的に支援を行います(出資獲得枠)。

成果目標

○事業終了時点での以下の達成を目指します。

・個々のプロジェクトの研究開発達成度50%超

○事業終了後5年経過時点で以下の達成を目指します。

- 事業化を達成するプロジェクトが50%超
- ・補助事業者全体の付加価値額が15%以上向上
- ・補助事業者全体の給与支給総額が7.5%以上向上
- ・補助事業の総売上累計額が総予算投入額の150%

③地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業

【ドローン関連活用イメージ】

- ✓ 複数地域(5地域以上)で課題となっている買い物弱者問題を解決するため、ドローンを活用した物流事業のビジネスモデル構築に向けて実証事業を実施。
- ✓ 複数地域(5地域以上)で課題となっている災害発生時の遠隔状況把握等を行うため、ドローンを活用した防災・被災時対応事業のビジネスモデル構築に向けて実証事業を実施等
- ◆今後のスケジュール感
- 4月中旬頃公募開始予定
- ◆想定採択件数
- 20社程度
- ◆公募お知らせ予定ページ https://www.meti.go.jp/info rmation/publicoffer/kobo.ht ml

地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業

地域産業基盤整備課 地域経済活性化戦略室

地域経済産業グループ

令和5年度予算案額 7.

7.7 億円 (6.5 億円)

事業の内容

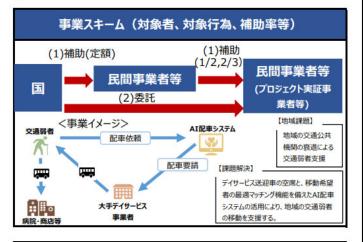
事業目的

地域・社会課題が多様化・複雑化する中、地方公共団体による課題対応が困難になっており、地域で持続的に課題解決を行うためには、ビジネスモデル創出が必要です。このため、地域内外の中小企業等が、地方公共団体等の地域内の関係主体と連携しつつ、地域・社会課題解決と収益性との両立を目指す取組(地域と企業の持続的共生)や、地域の企業群に対して、人材の獲得・育成・定着を行う取組等を支援するとともに、地域で持続的に課題解決を行うために、地方公共団体からの地域課題の提示や地域内外の関係主体の連携体制の構築を目的とします。

事業概要

(1) 広域的課題解決実証プロジェクト、地域戦略人材確保等実証事業 ベンチャー・中小企業等が、自らもしくは複数社で連携し、複数地域(5地域以 上)で抽出して束ねられた課題解決・付加価値向上に資する取組を行う際に 必要な経費の一部を支援します。また更なる広域展開を行う場合は、支援を拡 充します。また、民間事業者等が複数の地域企業を束ね、地方自治体、金融 機関等の地域の関係機関と連携しつつ、地域の企業群を一体として、将来の経 営戦略実現を担う人材等の確保・域内でのキャリアステップの構築等の総合的な

(2) 地域・社会課題解決に向けたマッチング、社会的インパクト評価 地域・社会課題のオープン化を促すための地方公共団体向けのセミナーや一緒 に解決を目指す企業とのマッチング機会等を作るとともに、地域・社会課題解決 事業の社会的インパクト評価を実施します。



成果目標

(1) 広域的課題解決実証プロジェクト、(2) 地域・社会課題解決に向けたマッチング、社会的インパクト評価

令和2年度から令和6年度までの5年間の事業であり、最終的には地域における持続的な課題解決事業の定着率を令和6年度に60%を目指します。

(1) 地域戦略人材確保等実証事業

令和4年度から令和6年度までの3年間の事業であり、最終的には地域における人材の獲得・育成・定着を行う取組の定着率を令和8年度に70%を目指します。

4スマート保安導入支援事業

【ドローン関連活用イメージ】

- ✓ プラント内における目視点検の代替機器としてドローンの活用実証を実施
- ✓ 送配電線(高所)点検作業へのドローン活用実証を実施

- ◆今後のスケジュール感
- 期間調整中
- ◆本事業の予算額内訳
- 未定
- ◆想定採択件数
- 20社程度
- ◆公募お知らせ予定ページ
 https://www.meti.go.jp/policy/s
 afety security/industrial safety/smart industrial safety/archives.
 <a href="https://htt

スマート保安導入支援事業

令和4年度補正予算額 3.5 億円

事業スキーム(対象者、対象行為、補助率等)

産業保安グループ

産業保安企画室

 補助
 補助

 (定額)
 (1/2、2/3)

 民間企業
 民間企業等

事業の内容

事業目的

高圧ガス、電力、都市ガス、LPガス等の産業保安分野では、今後、保安人材の 多くを占める熟練層が大量に退職する一方で、若年層の雇用が困難な状況であ り、人材不足によって我が国の産業保安が揺らぎかねない状況にあります。こうし た状況を踏まえ、テクノロジーの活用を通じて保安面での安全性と効率性の向上 を実現する「スマート保安」の導入を支援することにより、中堅・中小事業者等の 保安レベルの向上と人材不足への対処を行うことを目的とします。

事業概要

高圧ガス、電力、都市ガス、LPガス等の産業保安分野における中堅・中小事業 者等へのスマート保安技術の導入を促進するため、計画的なスマート保安技術 の導入に対する実証支援を行います。

成果目標

IoT・AI・ドローン等の新たなテクノロジーを産業保安分野に導入して保安業務の合理 化・保安レベルの向上を図り、中堅・中小企業等における他企業の参考となるようなベストプラクティスの創出を目指します。

